

事務事業チェックシート

事務事業No 780 事業名 つれもてサポート事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	介護予防事業費		
	目	一次予防事業費		
	大事業	一次予防事業		
	事項	地域介護予防活動支援事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	2	高齢者・障害者支援の充実
施策	1	高齢者の生活の充実
基本方針	1	高齢者の心身機能の維持向上の推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別		主な事務事業
事業期間	H27	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	高齢者がボランティア活動を通じて社会参加・地域貢献を行うことを積極的に支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進する。		65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合に、実績に応じてスタンプをボランティア手帳に押印し、貯まったポイントに応じて翌年度に換金を行う。			
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合に、実績に応じてスタンプをボランティア手帳に押印し、貯まったポイントに応じて翌年度に換金を行う。	65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合に、実績に応じてスタンプをボランティア手帳に押印し、貯まったポイントに応じて翌年度に換金を行う。	65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合に、実績に応じてスタンプをボランティア手帳に押印し、貯まったポイントに応じて翌年度に換金を行う。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					499	103	499			
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	0.0%		-100.0%	
人件費	常勤職員					2,834	2,834			
	非常勤職員					0	0			
	小計					2,834	2,834			
国庫支出金					125	26	195			
県支出金					62	13	97			
市債					0	0				
その他					250	51	110			
一般財源(税等)					62	13	97			
所要人数					0.37	0.37	0.37		0.37	
	常勤職員									
	非常勤職員				0.00	0	0		0	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	ボランティア登録者数				年度目標値			50	
					実績値			65	
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度			130.0%	
成果指標	ボランティア登録者数				年度目標値			50	
					実績値			65	
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度			130.0%	
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年10月からつれもてサポート事業を開始し、現在64人がボランティア登録を行っている。
「見直し」 「改善」案	